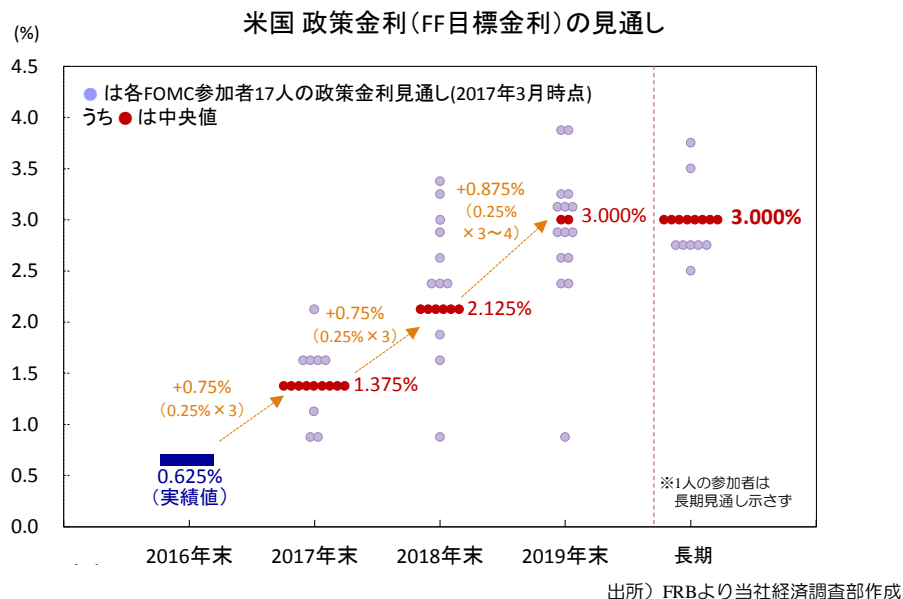


米国 予想通りの利上げ実施も、緩やかな金融引締め姿勢を強調

【図1】 FOMCの政策金利見通しはほぼ変わらず、緩やかな利上げを想定



3月14-15日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)は大方の予想通り、FF金利の誘導目標を0.50-0.75%から0.75-1.0%に引き上げました(賛成9、反対1)。政策声明文では、継続的な経済の緩やかな拡大や堅調な雇用増に加え、物価上昇率が目標の2%に回帰するとの確信が強まったことを利上げ実施の背景としています。経済見通しがやや上方修正された一方、今後の利上げペースを見通す上で市場が注視するFOMC参加者の政策金利見通し(通称:ドット・チャート)の中央値は、2017年末・2018年末ともに前回2016年12月公表時から変化はなく、年内さらに2回、2018年は3回の緩やかな利上げ予想が維持されました(図1)。

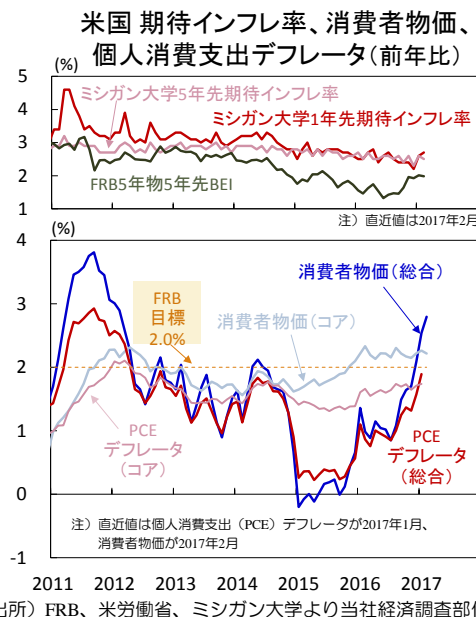
期待された利上げペースの加速が示唆されなかったことで、15日の米債券市場では国債利回りが軒並み急低下。日米金利差の拡大観測の後退から為替市場では円高ドル安が進行しています。他方、明るい経済見通しや緩やかな金融引締めの継続が確認されたことで安心感が広がり、米国株式市場は急反発を見せました。

【図2】 経済見通しは明るく、物価目標に対する進捗と予想の重要度増す

米国 FOMCの経済見通し
(2017年3月、中央値)

	2017年	2018年	2019年	長期
実質GDP成長率(%)				
2017年3月	2.1	2.1	1.9	1.8
(2016年12月)	2.1	2.0	1.9	1.8
失業率(%)				
2017年3月	4.5	4.5	4.5	4.7
(2016年12月)	4.5	4.5	4.5	4.8
PCEインフレ率(%)				
2017年3月	1.9	2.0	2.0	2.0
(2016年12月)	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCEインフレ率(%)				
2017年3月	1.9	2.0	2.0	-
(2016年12月)	1.8	2.0	2.0	-
FF金利				
2017年3月	1.375	2.125	3.000	3.000
(2016年12月)	1.375	2.125	2.875	3.000

注) 実質GDP、インフレ率は各年10-12月期の前年比、失業率は各年の10-12月期の水準を示す。インフレ率が個人消費支出(PCE)デフレーターによる。コアは、食料・エネルギーを除くベース。コアの長期見通しは集計されていない。



同時に公表の経済見通し(図2左)では、2018年の実質GDP成長率予想が上方修正され、FRB(連邦準備理事会)が重視するコア個人消費支出デフレータの2017年中央値を引上げ、インフレ率が目標へ近づいたことを強調。声明文ではFF金利の調整にあたり、新たに物価目標を「対称的」と表現し、上振れ・下振れ共に望ましくなく安定維持に注力するとの姿勢を示しました。実際のインフレ率だけでなく、家計・市場双方のインフレ期待にも注視していく必要があると考えます(図2右)。FOMCはインフレ率の安定推移を見込んでいるものの、トランプ政権の掲げる財政拡張策は物価上昇圧力を高める可能性があり、その政策実現性が当面の物価動向左右する最大の不確定要因であり、議会審議の行方も注目されます。

また、今回会合のもう一つの焦点であった金融引締めにあたるFRBの保有資産縮小政策については、議長記者会見にて、様々な論点に関して議論されるも結論には及ばずと言及され、詳細の判明には議事要旨公表が待たれます。(吉永)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会